平成24年第4回大仙市議会定例会会議録第2号

平成24年12月10日（月曜日）

議事日程第2号

平成24年12月10日（月曜日）午前10時01分開議

第1 一般質問

出席議員（28人）

1番 藤田君雄	2番 佐藤文子	3番 後藤健
4番 佐藤隆盛	5番 藤井春雄	6番 杉沢千恵子
7番 茂木隆	8番 小山緑郎	9番 小松栄治
10番 富岡喜芳	11番 佐藤清吉	12番 石塚柏
13番 金谷道男	14番 大野忠夫	15番 渡邊秀俊
16番 高橋敏英	17番 児玉裕一	18番 佐藤芳雄
19番 大山利吉	20番	21番 高橋幸晴
22番 本間輝男	23番 橋本五郎	24番
25番 橋村誠	26番 佐藤孝次	27番 武田隆
28番 千葉健	29番 竹原弘治	30番 鎌田正

欠席議員（0人）

遅刻議員（0人）

早退議員（1人）

12番 石塚 柏

説明のため出席した者

市長	栗林次美	副市長	久米正雄
副市長	老松博行	教育長	三浦憲一
代表監査委員	福原堅悦	総務部長	元吉峯夫

企画部長	小松辰巳	市民部長	山谷勝志
健康福祉部長	佐々木昭	農林商工部長	高橋豊幸
建設部長	田口隆志	上下水道部長	小松春一
病院事務長	伊藤和保	教育指導部長	小笠原晃
生涯学習部長	佐藤裕康	総務課長	伊藤義之

議会事務局職員出席者

局長	佐々木誠治	次長	竹内徳幸
主幹	堀江孝明	主席主査	田口美和子
主査	佐藤和人		

午前10時01分開議

○議長（鎌田 正） おはようございます。

これより本日の会議を行います。

○議長（鎌田 正） 議事に先立ち、総務部長から発言の申し出がありますので、これを許します。元吉総務部長。

○総務部長（元吉峯夫）【登壇】 本会議の貴重な時間をいただきまして発言の機会をいただき、誠にありがとうございます。

はじめに、今次定例会に上程いたしました報告及び議案に付属する説明書の一部に誤りがございましたので、訂正をお願いするものでございます。

お手元に配付いたしましたけれども、訂正する付属説明書は、資料No. 2の平成24年度大仙市補正予算（11月専決）の8ページ、給与費明細書と資料No. 3の平成24年度大仙市補正予算（12月補正）の28ページの給与費明細書であります。

まず、資料No. 2の8ページにつきましては、今般の衆議院議員総選挙に係る投開票管理者及び立会人の人数をその他の特別職の職員数に追加計上すべきところ、記載漏れがあったものでございます。

次に、資料No. 3の28ページにつきましては、ただいまご説明申し上げました投開票管理者及び立会人の人数のほか、大仙市中仙南土地改良区総代選挙の執行にかかわる選挙長及び立会人の人数及び報酬金額、また、農林業センサス試行調査にかかわる調

査員の人数及び報酬金額の計上漏れがあったものでございます。

以上の点につきまして、お手元に配付のとおり給与費明細書を訂正させていただきたいと存じますので、よろしくお願いを申し上げます。

なお、この訂正による補正額等の変更はございません。

この度は議案の上程に関しまして不手際がありましたことを深くお詫び申し上げます。次に、提出資料の追加についてであります。

先に議案第188号から議案第202号の資料として、指定管理者候補団体の申請書類のうち、公募団体については団体の概要と収支決算書、事業計画書、非公募団体については団体の概要と収支決算書を提出しておりますが、この収支決算書には一部を除き指定管理料と管理経費の内容が記載されていないことから、団体から提出されました指定管理に関する収支計算書を資料として追加するものでございます。よろしくお願いを申し上げます。

○議長（鎌田 正） 本日の議事は、議事日程第2号をもって進めます。

○議長（鎌田 正） 日程第1、一般質問を行います。

順次質問を許します。最初に25番橋村誠君。はい、25番。

はじめに、1番の項目について質問を許します。

○25番（橋村 誠）【登壇】 おはようございます。だいせんの会の橋村です。

光陰矢のごとしとはよく言ったもので、昨年初めてこの対面式の演題で質問しましてから、あっという間に一年が過ぎてしまいました。この一年間、国内情勢はもちろん、世界の情勢も政治経済ともに波瀾万丈を絵に描いたような、そういう年でありました。そういう中で我が国の政治においては、本来、東日本大震災の被災地における復旧・復興を何よりも最優先でやるべきところを、それを政局にしてズルズル先延ばしされ、解散をエサに国の将来を決める重要法案は党利党略で簡単に決めてしまうこの国の政治を、諸外国や国民がどのような目で見ているかを考えるとき、この国の将来に暗たんたる気持ちが拭えないところでありました。

トドの詰まりが11月14日、国会の党首討論で突然に野田総理が今週末の16日に解散してもいいと発言をし、衆議院が解散され、今、29年ぶりの師走選挙に突入をいたしております。

離合集散の中、私利私欲が混在する今の政治の世界、若者に限らず各世代を通じて諦めにも似た白けた感覚が漂っているように思うのは私だけではないと思います。せめてこの総選挙も終わり、国民の審判が下ったら、そういう空気を一掃できるような、真に国家国民のため働き、信頼される政治体制を作ってもらいたいものであります。

大分愚痴っぽい前置きになってしまいましたが、通告に従いまして順次質問をさせていただきます。どうか当局の明るく前向きなご答弁をお願いいたします。

最初の質問は、市長の次の一手についてであります。

市長は先の市議会第3回定例会で、この地域に住む人々が将来においても安全に安心して暮らせる郷土、未来を担う子供たちが自慢のできる故郷の基礎をつくり上げ、次の世代に引き継いでゆくことが自分に課せられた責務であり、引き続き市政の舵取りに全身全霊を傾注してまいりたいと来年4月の市長選への出馬を表明されております。

市長は、4年前の市長選に当たって、地域農業力を終結して日本農業を大仙市から元気に、大仙・仙北圏域の医療を担う仙北組合総合病院の改築、地元企業支援、企業誘致による雇用の確保と地域経済の活性化など、12のまちづくりの施策を示し、着実に実行に移し、一定の成果を市民に示してまいりました。特に仙北組合総合病院の改築については、十数年前、旧大曲市時代からの課題でありましたが、市街地再開発事業の導入により公共交通が整備された町中に病院を残すことができたことは、高齢化が進む当市にとって最適な選択であると敬意を表すところであります。着実に事業が進み、計画どおり平成26年5月には新病院が開院され、平成27年には南街区に健康福祉棟や児童福祉棟などが整備され、事業が完成し、新たな街が誕生されるよう事業の推進にさらなる市長の指導力を期待するところであります。

市長は先の市議会で、このように合併以来、市政各般の事業推進により、広域的な課題を解決し、大仙・仙北圏域の中心的自治体としての役割を果たすことに努めてまいりましたが、保健、医療、福祉、介護、地域交通、農業振興、観光振興、企業誘致、企業支援など、まだまだ課題があると述べておりますが、3期目の市長選に臨んで大仙市の現状、課題をどのように捉え、次の市政の重点施策、公約をどのようにお考えか伺います。

市長は囲碁が大変お強いそうでございますが、常に十手、二十手先を読みながら市政運営も行っておられると存じますが、市長の「次の一手」について、現在お答えいただける範囲で結構ですので、よろしく申し上げます。

○議長（鎌田 正） 1番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美）【登壇】 橋村誠議員の質問にお答え申し上げます。

質問の3期目の市長選に向けての考え方についてであります。大仙市は多くの地方都市と同様、地域経済の低迷や雇用不安、消費の冷え込みなどに加え、人口減少や少子高齢化の急速な進行など、閉塞感が払拭できない状況となっております。

私は、こうした現状を打開し、市民一人ひとりが将来においても安全に安心して暮らせる郷土、未来を担う子供たちが自慢できる故郷の基礎づくり、そして、次の世代に引き継いでいくため、これまで4次にわたる経済・雇用・生活緊急対策や仙北組合総合病院の改築整備を核とした市街地再開発事業の推進をはじめ、医療・福祉や子育て・教育の充実、産業振興、防災などの取り組みを重点的に進めてまいりました。

こうした取り組みは、徐々にではありますが実を結びつつあり、毎年実施しております市民による市政評価では、市の施策に対する市民の「満足度」が、「保健・医療」や「就業支援」をはじめ多くの項目で上昇傾向となっているほか、東洋経済新報社の「週間東洋経済」で先頃発表された「日本のいい街2012」におきましても、対象となった全国人口5万人以上の市区556都市中、「財政力」や「発展力」などの部門では評価は低かったものの、「高齢者が住みよい街」部門では12位、「安心・安全な街」部門では9位、「出産・子育てしやすい街」部門では7位にランクされるなど、一定の評価をいただいているところであります。

しかしながら、先の第3回定例会でも申し上げておりますが、これら一定の評価をいただいている施策を含め、未だ解決できない課題もあると思っており、とりわけ平成25年度当初予算編成方針で「重点施策」として掲げております5つの分野、未来を創り心豊かな人を育む「子育て・教育」、将来とも健やかに安心できる暮らしに不可欠な「地域医療」、地域の活力創出の源泉となる「雇用」、本市の基幹産業であり元気な地域づくりにつながる「農業振興」、昨年の中日本大震災を契機とした災害に強いまちづくりを構築するための「防災」などは、本市が引き続き取り組んでいかなければならない政策分野であると認識しております。

また、こうした重点課題に加え、この大仙市を次の世代に引き継いでいくためには、持続可能な行財政運営の確立が今後においても大きな課題となってくるものと思っております。これまでも既存事業の見直しや行政コストの縮減、様々な財源確保対策のほか、基金の積み増しや「公債費負担適正化計画」による市債発行額の抑制などに努め、主な

財政指標が示すとおり、一定の改善が図られてきておりますが、平成27年度以降の合併特例措置終了や人口減少に伴う普通交付税等の大幅な縮減、税収の減少が見込まれているところでもあり、より一掃の行財政改革が必要となっております。

囲碁の対局では、その時々における全体の状況や先々の動き、つまり大局を見て誠意を込めながら一手一手大切に打ちます。そしてその一手一手の積み重ねが大局の行方を左右します。これは市政運営にも通ずるものがあるものと思っております。

今後におきましても、市民の皆様から負託を受け、市政運営の舵取りを担わせていただく際には、『次の一手』として、「市政は市民のために」という基本理念のもと、今、そして将来の本市の姿、いわば「大局」を見据えながら諸課題に柔軟に対応できるきめ細かな施策をしっかりと前進させるとともに、望ましい自治の発展に資する「市民と行政との協働のまちづくり」をさらに推進、持続可能な行財政運営の確立に向けた改革の徹底などを総合的かつ一体的に進めてまいりたいと考えております。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。

○25番（橋村 誠） ありません。

○議長（鎌田 正） 次に、2番の項目について質問を許します。

○25番（橋村 誠）【登壇】 市長の次の一手、期待しております。

それでは、次の質問に移ります。

2つ目の質問は、災害時の安全・安心対策についてであります。

平成23年は平成18年以来という豪雪で始まり、3.11の東日本大震災、さらに6月には水害と、大きな災害に見舞われた年でありました。明けて本年も2年続けたの豪雪に見舞われ、4月には爆弾低気圧の暴風により大きな被害に見舞われたところであります。

昨年3.11の東日本大震災を契機に、大規模災害に対する国民の関心が非常に高くなっております。天災は忘れた頃にやってくるとはよく言われますが、東日本大震災や世界中で発生する異常気象・自然災害が日常的に報道され、人々は災害を身近なもの、いつでも発生する可能性のあるものと捉えております。つい三日前にも、この東日本大震災の余震と見られる大きな地震があったばかりでございます。

市長は、東日本大震災発生後、東北の仲間として被災地・被災者支援に積極的に取り組み、市民が安全に安心して暮らせるよう災害に対する対策を重点施策として取り組むとしており、平成19年2月に策定した「大仙市地域防災計画」を全面的に見直すとい

たしております。

そこで質問させていただきますが、今回の地域防災計画の見直しの内容とスケジュールは、どのようになっているのでしょうか。また、防災計画は作成すればよいというものではなく、防災計画の内容を市民が共有して初めて機能すると思いますが、市民への周知についてはどのように考えておられるのか伺います。

また、2点目として、自主防災組織についてお伺いします。

先般、秋田大学主催の「防災・日本再生シンポジウム」が市民会館小ホールで開催されましたが、この中で遠野市の本田市長は「遠野市には限界集落とか消滅集落と言われる集落もあったが、最近はその言葉が使われず、人と人とのつながりを大切にしていることからコミュニティ集落と呼ばれている。大震災では電気も水も止まったが、そうしたコミュニティ集落では、きちんとした助け合いをやった。そうした人と人とのつながりの中からリーダーを養成することで、震災時の救命・救助につながる。」と話しており、地域コミュニティの大切さを述べております。

また、阪神・淡路大震災では、倒壊家屋などから救出された人の約6割が近所の方々により救出されたという報告もあります。

私が住む内小友地区においても先月14日、内小友地区コミュニティ会議の中に防災部を設立したところであります。

少子高齢化が急速に進行する地域で、これまでの集落単位ではコミュニティ活動の維持もままならないのが現状であります。

このような中、自主防災組織を全市に拡大していくためには、新たな視点での展開が必要ではないかと考えるところであります。市では、自主防災組織の組織率向上のため、集落に対する説明会などを積極的に実施していると報告をいただいているところでありますが、現在の集落だけでは自主防災組織を組織化できない小規模集落に対し、どのような対策をお考えかお伺いします。災害時、自主防災組織が真に必要なのは、公共機関から離れた山間部等の小規模集落であると考えられますが、市長のお考えをお伺いします。

○議長（鎌田 正） 2番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美）【登壇】 質問の、災害時の安全・安心対策についてお答え申し上げます。

はじめに、地域防災計画の見直しスケジュールにつきましては、本年9月に災害対策

基本法改定に伴う防災会議条例の一部改正をご承認いただき、議会のご指導も踏まえて各分野から広く人選を行い、メンバーを増やして防災会議委員を選定したところであり、今月20日に第1回大仙市防災会議を開催し、委員を委嘱するとともに秋田大学の西谷教授から、秋田県被害調査状況について講話をいただく運びとなっております。

一方、秋田県においては昨年「地震被害想定調査検討委員会」を設置し、想定すべき地震や調査内容を検討し、本年4月に正式に「秋田県地震被害想定調査委員会」及び「地震・地質専門部会」を設置し、12月を目途に地震動想定・津波ハザードマップ修正に必要なデータを、また、平成25年6月には現行の想定地震5パターンを27パターンとした被害想定を発表し、関係市町村に提供する予定であります。

秋田県では、平成25年度末を目途に地域防災計画について大きく見直しを図る予定と伺っておりますので、市といたしましても県の見直し作業にあわせて計画を見直し、平成25年秋頃には素案を防災会議に示し、議会との協議の上、平成25年度内に完成させる予定であります。

また、計画見直しの内容につきましては、秋田県内の沿岸部が津波等により甚大な被害を受けた場合において、東日本大震災の発生時に岩手県遠野市が行ったような自衛隊、緊急消防援助隊、医療チームなどの受け入れ体制や支援物資の集積場所の確保など、後方支援計画を追加することに焦点を当てて作業を進めているところであります。

加えて、耐震化工事の進捗を考慮した避難場所や避難所の全面見直し、平成22年3月に策定された「大仙市災害時要援護者支援プラン」を踏まえた内容の充実や文言の整理、防災気象情報にかかわる警報・注意報の基準変更等の反映、災害時応援協定締結団体などの追加などを行うこととしております。

次に、市民への周知につきましては、改訂版の地域防災計画は市のホームページに掲載するとともに、全市民から知っていただくよう、市の広報への特集記事の掲載や概要版等の全戸配布、自治会や自主防災組織への出前講座などを積極的に実施してまいりたいと考えております。

次に、小規模集落の防災対策についてお答え申し上げます。

議員ご指摘の山間部等の集落散在地域におきましては、孤立集落と外部との通信手段の確保が重要となってまいります。市では現在、衛星携帯電話の貸与や携帯電話の不感区域の解消を行いながら通信手段の確保に努めているところであります。

今後は小規模集落における水・食料・医薬品等の備蓄、避難施設の確保や耐震化を含

めた避難所の整備など、万が一災害により集落が孤立した場合でも対応できる体制づくりや隣接する集落同士の連携による自主防災組織などの立ち上げについて、年次的に進めるよう現在見直しを行っております地域防災計画に盛り込んでまいりたいと思います。

なお、市では現在、災害に強いまちづくりを目指して、自主防災組織の立ち上げに積極的に力を注いでおります。今年から新たに設立された大曲地域の内小友地区や隣の大川西根地区の例を申し上げますと、いずれも小規模集落を隣の集落がカバーする大きな区域で組織化が図られております。内小友地区につきましては1組織をもって全ての集落を、大川西根地区においては5つの自主防災会があり、それぞれ3から5の集落をカバーする組織となっており、さらに5つの組織の連絡協議会が全域をカバーする構成となっております。また最近、大曲地域の四ツ屋地区で組織された松倉自主防災会は、4集落が1つとなって組織されました。こうした取り組みをモデルとして市内全域に自主防災会の組織化を図り、自主防災組織の大きなネットワークを構築するよう努めてまいりたいと考えております。

一方、市では人口減少による過疎化や少子高齢化の急速な進行に伴い、住民間の互助、農作業、生活道路の管理など、これまで行われていた地域コミュニティ機能の低下が懸念されるため、平成20年度から小規模集落コミュニティ対策事業を実施しております。

同事業では、地域協議会委員並びに各関係団体の代表などで構成される「小規模集落コミュニティ対策会議」を設置し、集落のコミュニティ機能の維持、活性化に向けた対策の検討を行ってきたところであります。

この対策会議につきましては、先般会議を開催し、委員の皆様との協議の結果、発展的な解消を遂げたところであり、今後は県や社会福祉協議会と連携しながら、集落における防災対策のほか地域交通対策や買い物支援等の生活対策など、幅広い分野について議論していく新たな場を設け、現在実施している事業についての検証、評価を行い、引き続き地域コミュニティ機能の維持活性化を実現させることとしております。

以上であります。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。

○25番（橋村 誠） ありません。

○議長（鎌田 正） 次に3番の項目について質問を許します。

○25番（橋村 誠） 【登壇】 3点目の質問は、まちづくり会社についてであります。

昨年7月、私は当時所属しておりました企画産業常任委員会の行政視察で石川県七尾

市のまちづくり会社「株式会社御祓川」を訪問しました。御祓川は七尾市の中心市街地を東西に分ける川であります。株式会社御祓川は、統一したデザインコンセプトに基づくまちづくり、七尾文化を担う人材の育成を目指し、御祓川の再生とその界隈の賑わいづくりを目的に設立された会社であります。「まち育て」、「みせ育て」、「ひと育て」この3つの柱をもとに商品開発や販路開拓など、能登の持続可能なまちづくりに向け様々な事業を展開しており、まさにまちづくりの仕掛人として活動をいたしております。

大仙市でも多くの市民がまちの活性化のために活動をしております。先般の「全日本残月花火選手権」などの活動をしています青年会議所の会員の皆さん、納豆汁で「B-1グランプリ」に参加した商工会議所の青年部の皆さん、毎月第4土曜日に「土屋館わいわい広場」を開設している土屋館衆の皆さんなどなど、本当に多くの若者がまちの活性化に取り組んでいると感じております。

また、昨年7月には「だいせん大曲フィルムコミッション」が設立され、平成25年度には大仙市の観光協会が統合されると聞いております。

このように様々な団体の活動がありますが、先程ご紹介した七尾市の株式会社御祓川のようなまちづくりを事業とする組織、まちづくりの核となる組織が弱いのではないかとこのように感じております。我が大仙市にも商工会議所や大仙市や民間人からの出資によるまちづくり会社「株式会社TMO大曲」が平成16年に設立されております。市が出資金の50%を出資している第三セクターであり、取締役には農林商工部長が名を連ねている会社であります。花火ブランド推進などのソフト事業や大曲駅前地区においては、市民交流サロン「花火庵」の開設、拠点施設「ペアーレ大仙」の運営等が行われておりますが、まちづくりの核となるためにはもう一押し必要ではないかと思っておりますが、いかがでしょうか。

市長のまちづくり会社に関するお考えとTMO大曲がまちづくりの核となるためのさらなる支援、てこ入れなどは考えているのかお伺いします。

○議長（鎌田 正） 3番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美）【登壇】 質問の、まちづくり会社についてお答え申し上げます。

まちづくり会社は、広く中心市街地の活性化に関する事業目的を持つ会社であり、その中に旧中心市街地活性化法で位置づけられたTMOは、地域を構成する商店街、行政、市民、事業者などが参加するまちづくりを総合的に調整し管理・運営していく役割を

担っております。

株式会社TMO大曲は、平成16年7月に策定された「大曲市商業タウンマネジメント構想」事業を推進していくにあたって、行政、商業関係者、地域住民等が一体となった事業推進体制の整備が必要であり、また、国・県等の優遇制度を最大限に活用していくためにもTMOの設立は不可欠であるとの認識のもと、資本金1,000万円、株主数75名で同年10月に設立されたものであります。

なお、資本金の50%に当たる100株500万円を市は出資しており、筆頭株主となっております。

これまでTMO大曲は、まちづくり会社として商店街のシンボルキャラクターの制作、「花火庵」及び「ペアーレ大仙」の運営を行っているほか、大仙市中心市街地活性化基本計画に搭載されている「まちなか待合室」機能構築事業や大曲通町地区第一種市街地再開発事業により南街区に設置される施設の運営などを検討しているところであります。

しかしながら、TMO大曲では、これまでの事業の収益性が低いことから、専任の職員を置かず、現在、大曲商工会議所職員が兼任し事業を行っている状況であります。

議員のご指摘のあります「まちづくりの核となるためのもう一押し」の必要性につきましては、市としても同様の認識をしているところであります。TMO大曲には市のまちづくりの核となっただき、現在それぞれ活動している地域の活性化に取り組む若い方々や「だいせん大曲フィルムコミッション」等との連携を図り、収益性のある新たな事業の実施など、より活発な事業展開をしていただきたいと考えております。

この新たな事業の一つとして現在考えておりますのがコミュニティFM事業であります。

市では、本年5月から民間の方々と市職員で構成するコミュニティFM検討プロジェクトチームにおいて事業を検討した結果、コミュニティFMは情報をリアルタイムに流すことのできるラジオの特性を活かし、日常的に各地域のイベント情報から各商店街の特売情報まで、市民に有用な幅広い情報の発信が可能となります。

また、災害時には、市災害対策本部が出す正確かつ信頼できる情報を市民へ一斉に配信する手段にもなり得るなど、非常に有効であると判断したところであります。

現在は、開局に向けた施設整備などを前向きに検討しており、この運営について第三セクターであるまちづくり会社TMO大曲から担っていただけないか協議を進めてまいりたいと考えております。

TMO大曲による運営が実現した場合は、市全域を概ねカバーするFM放送を活用した事業展開を図ることにより、各地域の活性化に寄与するものと考えております。

今後は、TMO大曲が中心市街地の活性化とあわせ、大仙市全体のまちづくりの核となり、市民との協働のまちづくりの一翼を担っていただけるよう、財政面の支援の強化を図るとともに、活動内容や組織のあり方などについてTMO大曲と協議させていただきたいと考えております。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。橋村誠君。

○25番（橋村 誠）【登壇】 大変前向きな答弁、本当にありがとうございます。

実際私も思うには、今の現状のTMOは本来のまちづくり会社とは言えない、今そういう状況であると思っておりますし、この第三セクター会社の一番悪い面が出ているのではないかなというふうに思っていました。会社の役員も、みなそれぞれ仕事を持っている名前だけの役員ですし、株式会社と言いましても自由度がないといえますか、資本金を使った思い切ったこの利益を上げる事業もできないし、何かこの中途半端なそういう経営状態ではないかというふうに思っておりました。やはりここでもう一回このTMOというものを洗い直して、しっかりと収益を上げるような強い組織にすべきだと私は思っております。実際にこのまちづくり会社のTMO大曲が存在しているわけですから、ここは思い切った方向転換をして、本当の意味でのこのまちづくり会社TMO大曲というものをつくり上げて、中心市街地活性化のみならず各種まちづくり団体の核としてその存在意義を高めていくべきだと私は思っています。そのためにはどうするか先程市長からの答弁もありましたけれども、もう一つしっかりと洗い直すという作業も必要だと思います。そここのところはいかがですか。

○議長（鎌田 正） 再質問に対する答弁願います。栗林市長。

○市長（栗林次美） 議員からご指摘いただいた現状でありますので、この辺は現在、TMOがありますので、組織の中身についても踏み込んだ形で協議しつつございますので、他の自治体等を参考にしましても、従来のTMOのまま少し停滞のところがあったり、あるいは場合によっては思い切ってそういうものを解散して、また新たなまちづくり会社という概念で立ち上げたりしているところもありますので、我々今回のTMO、新たな事業も含めて中心市街地も大きく変わりますので、これを機会に現在のTMOの皆さんと十分協議をしながら、議会ともご協議いただきますけれども、お金もかかる事業でありますので、軌道に乗れるような対応というものを今回考えながら議会にも提案し

てまいりたいと思っていますので、よろしくお願ひいたします。

○議長（鎌田 正） 再々質問ありませんか。

○25番（橋村 誠） ありません。

○議長（鎌田 正） 次に、4番の項目について質問を許します。

○25番（橋村 誠）【登壇】 最後に、産業振興と雇用対策についてお伺ひします。

10月27日の魁新聞に「農産物販路の拡大に新会社設立」との記事がありました。北都銀行が人材派遣のパソナグループやJR東日本などと共同出資し、「あきた食彩」という会社を設立し、県産野菜や果物を使った加工品の開発、製造、販売を行うもので、県産農産物の販路拡大を目指すものと報道されております。

また、新会社の常勤役職員として北都銀行からの出向者と県職員、横手市職員が就任するとも報道されております。

市長は、「大仙市首都圏企業懇話会」や「あきたリッチセミナー」などへの積極的な参加や新規高卒者就職面接会など、雇用の場の確保に大変努力されておられますが、東北経済産業局がまとめた平成24年上半期の工場立地動向調査によれば、秋田県は東北6県で最下位であると報道されております。

東北6県の立地は平成23年同期と比較しますと、2.2倍の60件であります。秋田県では湯沢市の光学ガラス製造工場、北秋田市の鋳鋼品製造工場の増設、潟上市の医療用プラスチック部品工場の設置のみであり、今、企業誘致による雇用の場の確保は困難な状況にあると思われまます。

また、帝国データバンクが6月に2万2,955社を対象に調査した海外進出に対する企業の意識調査でも、今後3年内で平成23年度比1.4倍の見込みなどの報告もあります。

そのような中、10月29日の魁新聞に横手市の横手精工など民間3社が農業の新しいビジネスモデル確立に向けた実証事業を年内に開始するとの報道がありました。

私は昨年の第4定例会の一般質問で、農業の6次産業化について質問させていただきましたが、企業誘致による雇用の場の確保がなかなか実現できない現在の経済状況の中、先にお話ししました北都銀行などが設立した「あきた食彩」や横手市の横手精工の植物工場への取り組みは、新たな雇用の場の確保に資するものと考えまます。

そこでご質問いたします。

昨年の農業の6次産業化の質問に対し、市では地域に見合った農業の6次産業化を推

進するため、県やJA、商工会議所、商工会、実践者代表者からなる大仙市農業の「6次産業化推進会議」を設置し、経営拡大や新規取り組みなどの支援について協議するとお答えいただいておりますが、その後の大仙市農業の6次産業化推進会議での検討結果と、先に紹介した「あきた食彩」や民間企業の植物工場など新たな農業振興策について、大仙市ではどのように捉え、どのような対応をお考えかお答えいただきたいと思います。

秋田県は全国一の少子高齢化の県と言われますが、少子化の最大の原因は若者の流出であり、その原因は働く場所の確保であると考え、この質問をさせていただいたところでもあります。よろしく申し上げます。

○議長（鎌田 正） 4番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美）【登壇】 質問の産業振興と雇用対策についてお答え申し上げます。

平成23年7月に設置しました「大仙市6次産業化推進会議」では、当年11月から「6次産業化事業要望調査」を実施しており、5つの農業法人と2つの任意団体から回答があり、その内容は新規の取り組みが6件、規模拡大が1件でありました。

その後、県の補助事業などについて法人組織で検討を重ね、今年10月には太田地域の農業法人が加工所兼直売所を新築し、野菜加工品の製造及び販売を開始しております。

また、協和地域の農業法人においては、25年度の加工処理施設の稼働を目指し、現在、先進事例の研修などを行い、具体的な計画の策定や販売先の確保に取り組んでいると伺っており、計画の実現に向けて支援してまいりたいと考えております。

このほかの取り組みにつきましては、市の農業6次産業化推進事業等により、情報提供や加工技術研修会を開催するなど、個々の計画の具体化に向けて推進してまいります。

新たな農業振興策の一つとして最近報道されている植物工場については、現在、県が進めようとしております県の実証事業や民間の取り組みなどの動向を研究してまいりたいと考えております。

いずれにしても、当市における農業法人などの経営は、周年での生産や販売、特に冬期間の収益確保が重要な課題となっております。このため、冬期間でも栽培可能な水耕栽培や菌床シイタケなどの施設園芸作物、農産物の加工分野などに引き続き支援を行い、農業収益の向上による後継者の確保や雇用の場の拡大につながるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。はい、橋村誠君。

○25番（橋村 誠）【登壇】 実際のところ、現在、企業誘致というものはなかなか難

しいというのは皆さんわかっているわけであります。やはりこれだけは、地場産業でありますこの農業、農林畜産業、ここをしっかりと捉えて、やはり法人化、そして6次産業化を推し進めて、少しでも雇用の場を確保するように頑張っていかなければならないというふうに思っておりますので、どうか今後ともよろしくお願い申し上げまして質問を終わります。

○議長（鎌田 正） これにて25番橋村誠君の質問を終わります。

申し上げます。この際、暫時休憩いたします。本会議は午前11時に再開いたします。

午前10時50分 休 憩

午前11時00分 再 開

○議長（鎌田 正） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、15番渡邊秀俊君。はい、15番。

はじめに、1番の項目について質問を許します。

○15番（渡邊秀俊）【登壇】 それでは、1つ目は市立大曲病院を民営化する考えはないかという質問をいたします。

民間企業の進出が期待できない、あるいは進出していても住民サービスの確保・向上のため必要であるとしたときに、市町村の経営する公営企業が住民の要望に基づいて運営されるわけで、当市においても市立大曲病院と上水道事業をこの会計で運営しております。公営であっても企業でありますから、あくまでも独立採算に徹し、利用者からの料金で経営を賄うことから、収入と支出が密接に関連しており、決められた予算を粛々と実行する一般会計とは異なり、経費を切り詰めれば切り詰めるほどよいというものではありません。収益を上げるためには支出の増減が大きく影響するものと考えられます。

収益的収支が職員の涙ぐましい努力によって経費を削り、どうにか均衡を保ったとしても、資本的収支がそれを上回る費用を要する経営では、どうしても一般会計からの繰り入れで経営を維持するしかありません。

過去に政務調査費、あるいは委員会調査費を活用して、慢性的に赤字に悩む自治体が経営する病院を視察いたしました。どのようにして赤字を黒字に転換したかという事例もありました。そのどれもが今までの債務を構成する自治体で清算し、公募して選定した法人等に運営を任せ、新しい組織がそれぞれの経費で医療スタッフの確保、看護師の研修、施設の改善等進めた結果、譲渡して2、3年後で地域の住民の信頼を大きく得て

業績を伸ばしたケースでありました。

折しも現在、組合病院が建設中であり、医師・医療体制の整備・拡充が進められていることと思いますけれども、それにあわせて市立大曲病院のこれからのあり方についても、しっかり議論していただきたいと思います。

毎年2億円前後の一般会計からの繰り出しを続けていくのか、あるいは資金の投入によって今ある事業の拡大を図り、収益の改善を図っていくのか、あるいはしっかりした理念と目的を持った個人、または法人に経営を委託、あるいは譲渡する方がよいのか、それぞれを判断するときではないのか伺います。

○議長（鎌田 正） 1番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美）【登壇】 渡邊秀俊議員の質問にお答え申し上げます。

質問の市立大曲病院の民営化についてであります。市立大曲病院は既にご案内のとおり、精神科単科の病院であり、合併以前の旧大曲市において昭和42年度からその運営を秋田県厚生農業協同組合連合会へ業務委託しておりましたが、精神科は不採算的な要素が大きく、平成4年度いっばいで契約が解除となり、平成5年度から市が直営で運営してきたところであります。

直営になってからの患者数を平成5年度と23年度で比較しますと、入院では3万3,854人から4万1,476人に、外来では5,699人から1万4,823人に、ともに増加し、合計では1万6,746人の増となっております。

しかしながら、精神科医療にとっての診療報酬は決して順風ではなく、事業収入の大きな割合を占める入院収益においては、県南の自治体病院の入院、1人1日当たり単価の2分の1から3分の1の収入となっている中で、費用の削減に努めながら運営してきたところであります。平成20年度から医療スタッフの増加が図られ、平成21年度には国から示された公立病院改革ガイドラインにより策定した市立大曲病院改革プランに基づき、精神科訪問看護・指導の実施や医療相談業務の充実、また、精神障がい者の社会復帰と自立生活を支援するNPO法人との連携により、同施設の利用者に就労の場を提供するなど、医療機能の向上を図るとともに収入の確保と経費の削減等、経営の効率化に努めているところであります。

また、これまでの一般会計繰出金につきましては、国が示した基準の範囲内の支出となっており、赤字補填とは異なるものと認識しております。この繰出金には、市が病院を開設していることにより国から交付される地方交付税が含まれております。

このような運営状況のもと、平成22年3月の定例市議会において市立大曲病院の精神科医療の提供についてご理解をいただき、病院職員定数をそれまでの51人から65人へと14人の増加を認めていただいたところであり、これにより、医師の数も女医1人を含む常勤医師4人体制となるなど、スタッフも充実したことにより、効率的な診療報酬の前提となる職員配置等の施設基準も安定的に満たすことが可能となり、より良い精神科医療の提供に向け努力しているところであり、通常精神科医療はもとより、他の総合病院等の医療機関や各介護保険施設での対応困難な認知症患者の入院受け入れや外来診療も行っております。

また、医師の充実により、市内の総合病院に入院されている患者の精神症状に対する診察協力も行うなど、自治体病院として地域の精神医療に貢献しているものと考えております。

国の精神科医療の方針は、急性期医療に力を注ぎ、在宅医療を推し進めることとしているようですが、診療報酬の改定においてもその傾向があらわれており、一般精神における長期入院患者や重い周辺症状を持った認知症患者への長期的な医療の提供を行うことに対する診療報酬でのフォローは、少ない手当にとどまっております。

健全な病院経営は誰しも目指す目標ではありますが、そのために診療報酬的に不採算となる症状や療養環境にある患者を診る病院が少なくなるのも問題であり、その方々への医療の提供を行うことは自治体病院の責務であると考えております。

また、先程申し上げましたとおり、精神科病院だからできる重い周辺症状を持った認知症患者への対応など、精神科の特色を前面に出しながら他の医療機関と連携し、地域の精神科医療の充実に努めることもその役割と考えております。したがって、今後も市立大曲病院の役割を自覚し、運営改善に努めながら、精神的な症状で困っている方々に対し精神科医療の提供を行うとともに、退院する方々の社会復帰のためにグループホーム等の施設を設置することも視野に入れながら安定した医療体制を維持するため、今後も市により運営していきたいと考えております。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。

○15番（渡邊秀俊） ありません。

○議長（鎌田 正） 次に、2番の項目について質問を許します。

○15番（渡邊秀俊）【登壇】 2つ目は、上水道事業と簡易水道事業の関係についてありますが、質問いたします。

水道法では、「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する」としております。水の供給は、住民の日常生活にとって最も基礎的なサービスであります。

当市では、市街地密集地を対象とし、10億円を越す潤沢な資金を要する上水道事業、また、計画給水人口5千人以下の地区を対象とし、地理的にも高低差の大きい地域に展開されることから、建設費及び維持管理費が上水道に比べてかなり割高な費用を要する、そしてまた特別会計で運営されている簡易水道事業に分かれております。

安ければ安いほどよしとしがちな水の料金を、やや高めに統一する作業も住民の理解を得て順調に推移しております。また、当市では雄物川の水位が下がると水道の水量が制限される地域もあることから、水道事業の広域化もさらに進めていかねばなりません。料金を統一したら過去のしがらみを水に流し、蛇口も財布も1つにした方が大仙市民としての連帯感の深化につながると思います。水道事業、簡易水道事業の統合について伺います。

○議長（鎌田 正） 2番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美）【登壇】 質問の上水道事業と簡易水道事業の統合についてお答え申し上げます。

水道は、快適な市民生活や社会活動を営む上で欠くことのできない重要なインフラ施設であり、将来にわたり安全で安心できる水道水の永続的な供給を確保することが求められております。

当市におきましては、公営水道として大曲地域の上水道事業及び各地域の21の簡易水道事業及び1小規模水道事業により、水道水の供給を行っております。

上水道事業は企業会計、簡易水道事業は特別会計により運営されておりますが、両事業とも原則は受益者負担の原則から、運営にかかわる費用は使用者の皆様からの負担していただく料金収入により賄うこととされており、水道事業の基本的な運営形態としては同様の性質を有しているものであります。簡易水道事業におきましては、事業環境及び地形的な要因などから施設設備に多額の事業費を要し、経営基盤が脆弱な事業が多く、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない経営状況となっております。

こうしたことから、まずは市内全域の簡易水道事業の統合化を目指し、安定的な経営基盤を確立するため、各地域で異なる料金体系の統一を図り、急激な負担増の緩和措置などを講じながら水道料金の増額改定をお願いしたところであります。

一方で、上水道事業におきましては、供用開始後50年余が経過し、施設設備の老朽化が顕著となってきており、更新事業を見据えた経営基盤の強化と効率的な事業運営を図るため、事業の再構築が重要な課題となっております。

水道事業の広域化につきましては、議員ご指摘のとおり一部の簡易水道において暫定水利権等の不安定な水源を抱えている施設もあることから、各簡易水道事業において今後実施予定である施設の更新事業の機会などを捉え、隣接する簡易水道事業の地勢的な条件を勘案しながら、連絡管の接続によるできる限りのネットワーク化を図り、安定的な水道水の供給を確保してまいりたいと考えております。

水道事業は公共性を維持し、持続のある事業として運営していくことが求められ、安定した給水を確保するためには、常に施設や設備の更新計画を踏まえた財政計画に基づいた事業運営が必須であります。

大曲上水道事業における平成23年度末の現金預金は12億円程度を保有しておりますが、これは将来必ず発生する施設の更新事業などに補填する財源として積み立ててきたものであります。最新の事業計画では、老朽化した宇津台浄水場や玉川浄水場において多額の事業費が必要とされる大規模改修事業などを近々に予定しており、今後、受益者からの負担を増加させずに現行の料金水準を維持するためには、保有する現金預金をこれらの大規模改修事業などに充当する必要があります。

議員ご提案の上水道事業と簡易水道事業の統合につきましては、各簡易水道事業も同じように施設の更新や改修事業が控えており、まずは補助率において有利な簡易水道事業における事業実施による施設の充実を図り経営基盤を強化するとともに、施設の維持管理費の軽減を実現することが肝要であると考えております。現在の簡易水道事業の脆弱な経営体質を考えますと、上水道事業と簡易水道事業との統合は、経営上、全体の赤字体質を生み出しかねず、慎重の上にも慎重を重ねて検討を要しますので、簡易水道事業の統合が完了した後の経営状況を注視しながら、将来的には上水道事業との連携も視野に入れてまいりたいと考えております。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。

○15番（渡邊秀俊） ありません。

○議長（鎌田 正） これにて15番渡邊秀俊君の質問を終わります。

次に、4番佐藤隆盛君。はい、4番。

1番の項目について質問を許します。

○4番（佐藤隆盛）【登壇】 市民クラブの佐藤隆盛です。通告に従いまして、1点のみ、仙北組合総合病院の改築に伴う医師の充足率や、また充実、市民サービスなどへの見通しについて質問いたします。

市街地再開発事業により、市民の念願でありました仙北組合総合病院の改築も26年春の開業に向けて順調に進んでいるとの報告を受けたところであります。

特徴として、地域の中核病院として担う高度医療、救急医療、小児・周産期医療、がん診察、感染症医療、そしてヘリポート設置し、救急・災害医療などを提供するとあり、また、計437床、18診療科など、すばらしい医療設備の内容になっております。

この事業には、大仙市として秋田県厚生連に対する支援7億7,000万円を含め31億円を負担することになっております。

先の6月定例議会での大野忠夫議員の一般質問での答弁で、仙北組合総合病院の医療従事者充足率は、医師法による法定必要数現在、今100%超で超えているようでありまして、また、26年開業には関係者の努力により医師確保できるものと答弁しております。

しかし、県北での病院の医師不足や、あそこの病院は何科の専任の先生がいないとか、また、何科と何科の先生が不足しているのでは、また、医師や職員の評判なども聞くこともあります。こういうことなどについて、経営団体ではないにしろ、仙北組合総合病院改築に深く関わっておる市として、医師の充足率と医師や関わる職員の質の向上など、市民の期待に応えられるべく、今現在も含め今後どのように関与していくか、まず市長の考えをお伺いいたします。

また、医師数や看護師数、その他職員数などの病院のいろいろな中身についてなど、患者、市民などへ改築に伴い、より一掃のサービス対応向上を求めるものでありますが、見通しについても市長の考えをお伺いいたします。

私は大仙市の仙北組合総合病院は、市街地再開発事業として県内ほかの厚生連病院の郊外型と違い、市民からいろいろな面で市の中心部でよかったと思われるような病院であってほしいと願うものであり、組合病院の充実こそが、大げさな言い方かもしれませんが、今後の市街地発展、活性化に大きく左右されるものではないかと思ひ質問したところでございます。

以上です。

○議長（鎌田 正） 1番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美）【登壇】 佐藤隆盛議員の質問にお答え申し上げます。

質問は、仙北組合総合病院改築後の市のかかわり方についてであります。

仙北組合総合病院は、地域医療の中核病院としての役割を担っており、医師・看護師等の確保について、病院長をはじめとし、病院関係者より最大限努力していただいていると認識しております。

秋田県が平成23年5月に発表しました「医師数・患者数等医療需要調査報告書」によれば、秋田県の医療施設勤務医師数は、人口10万人当たり196.8人で、全国で32位と報告されております。二次医療圏別では、秋田周辺の270.7人に対し、大仙・仙北は138.5人と、北秋田、湯沢・雄勝に次ぐ低い数字が示されております。

このような中、仙北組合総合病院の医師の充足率は、平成24年5月現在で研修医を除いても102.7%と法定の医師数が確保されております。

しかしながら、診療科においては常勤医が不在な科や医師が不足している科があり、新病院の開院に向け、各科において医師が充足できるよう、病院として医師確保に努力していただいております。

また、仙北組合総合病院では、医療の質を向上させるために医師部門、看護部門及び事務部門の各部門で院外・院内での研修を実施しております。病院全体の接遇研修としては、外部講師を招聘し接遇研修を実施するとともに、職員の中から接遇のインストラクターを養成し、そのインストラクターを講師にし接遇研修も実施しております。

次に、患者へのサービスの向上につきましては、利用者が求めているサービスとして「医療や看護技術の向上」、「高度専門医療の充実」などの医療本来のことと、「待ち時間の解消」、「売店、駐車場などの施設の充実」などの施設や接遇の2つの面があります。

厚生連では、「利用者満足度向上キャンペーン」として「利用者満足度アンケート」を平成22年、23年は6月と11月の年2回、平成24年は11月に1回実施しております。このアンケートの中で「病院に望まれることはどのようなことか」という問いに対して、ほとんどの厚生連の病院でのトップは「待ち時間の解消」となっており、長い時間待たされていると感じている患者が多いことが伺えます。

仙北組合総合病院では、この待ち時間の負担を軽減するために、ミニ図書コーナーを設置するなど、待ち時間を有効的に活用できるような対策をとっております。

また、他の厚生連の病院と比較して、仙北組合総合病院で多いのが「売店、駐車場な

ど施設の充実」となっておりますが、これは現病院が老朽化・狭隘化しており、利用者が不便を感じているもので、新病院が完成すれば患者にとって機能的な施設に改善されるものと考えております。

加えて、新病院での高度専門医療に対応できる新しい機器の充実も予定されており、これまで以上の医療サービスの提供ができるものと考えております。

仙北組合総合病院では、大仙・仙北医療圏の中核病院として、あるいは公的医療機関として、本圏域に住む人々が安心して暮らせる医療環境の提供、病気の人たちが安心して任される医療サービスを提供することがその役割であり、そのために行政としてもできる限りの支援をしているところであります。

病院の運営に関する協議の場として「仙北組合総合病院運営委員会」が設置され、大仙市からは議長と私が委員となっておりますので、運営委員会で市民の声を届けてまいりたいと存じますが、さらに市民要望等については、よりきめ細かく意見交換ができるような「市と病院による協議の場」のようなものを設置することを病院側に提案してみたいと思っております。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。はい、佐藤隆盛君。

○4番（佐藤隆盛）【登壇】 今の市長から病院側と運営委員会を開き、そしていろいろな要望や、そういう会もあると、市民の声を伝えることがあるというような答弁をいただきまして、何と申しますかよかったというふうに思っております。

まず、私なぜこの質問を取り上げたかと申しますと、新しい病院もよいけれど、患者への対応もよくしてほしいものだと、いろいろな方々から声が聞かされておりました。大変言いづらいですけれども、救急患者に対して十分な処置はなかったとか、また、看護師の高齢者入院患者に対しての対応、守秘義務など、そういうことなど市民から聞き、私は非常に残念でならないなど、そういうふうに感じておりました。

また、自分も組合病院にお世話になっている身でありながら、自分としてどのようにこのようなことを伝えてよいものやら考えあぐねておりました。しかし、ある人から救急車、救急患者の処置対応について、いろいろ条件あったにしろ、条件というか状況あったにしろ、亡くなったと聞かされました。そして、お前、市の代表だべと言われ、こういう場で質問したのでございます。先日の8日、市長、両副市長、そして小松部長も参加しておった「栄養と健康を考える集い」に私も参加しました。小野地仙北組合院長から地域医療の現状と新病院の概要について、設備やシステムなど詳細にお話を聞いて

たところであります。その話の中で小野地院長も病院内のいろいろな評判も把握しておりましたが、その中で一つには、看護師不足との関係などもあり、徐々に評判をよくしてといいますか直していきたいと、このように言ったと思います。

しかしながら、私は患者イコールといいますか弱者にかかわることなので、徐々にとは言わず、看護師不足などを含め早急に対応すべきですし、せめて26年改築までには万全の体制を整えるべきと思うのであります。それから、改築に向けてまだまだ課題もあります。先程やはり何と言っても、どこの病院でもそうですけれども、待ち時間対応などもあります。そして新病院になりますと、案内とか、それからよく見ますけれども診察券、お年寄りが診察券をやるときにですね病院の方でも手伝っておりますが、途中から来る人はうろうろしたりしているときも見受けられます、そういうときなど、それからもう一点はですね、やっぱり夜間というものも充実していただければなど、このように思うのであります。例えば看護師不足の対応で、入院患者の寝たきり患者の食事など、看護師少ないわけですから忙しいわけでありますので、食事時ですよ、そういうときには一時的にヘルパーの資格、1級か2級持って家におる方もおるように聞いておりますけれども、そういう方を一時的にとか、またボランティアとかですねお願いするなりして対応する方法などあると私は素人ながらそういうふう考えるものであります。そういうことなど、市と連携してですね、何とか対応してやってもらいたいものだというふうに思います。市長にお願いになるかもしれませんが、先程述べたように小野地院長より、地域医療現状と新病院について詳しく、同じようなことを言いますけれども、システム、そして素晴らしい内容の充実した病院であるとのことではあります。ただ中身については先程申しましたように課題もあるようでもあります。患者は建物に来るものではなく、医者に来るものですから、当然看護師も含め評判を高めていただきたいと願うものであります。ちょっときざな言い方になるかもしれませんが、ことわざに『仏つくって魂入れず』ということがあるように、仏像を造っても目や魂が入っていなければただの人形に過ぎないと、事を為すときは仕上げの最も大切なところを落としているときは駄目だと言っております。ですから、建物ではなく、いろいろな評判があるように、より一層信頼を勝ち取るよう市長から経営団体なりに働きかけてもらいたいと思います。

冒頭に申しましたように、新組合病院の充実こそが市街地発展、活性化につながるのではないかと思うものであります。一言、市長ございましたらお願いします。終わります。

○議長（鎌田 正） 再質問に対する答弁を願います。栗林市長。

○市長（栗林次美） 議員ご指摘していただいたことを含めて、最大限努力してまいりたいと思いますけれども、これは市長の問題ではなくて議員の皆さんも含め、市民全体がなぜここに中核病院、しっかりした病院が必要かということ認識していただいて、やっぱり全体でやはりそうしないと今の制度の中で勤務医の疲弊という問題を、全体でやっぱり考えていかなきゃならない問題だと、そういうことがいわゆる建物だけではなくて病院のソフト関係もよくなったと、こう言われるようなやっぱり病院にしていくためには、我々一般市民サイドからも、やはり病院と様々な話し合いをしながら、全体としてやっぱり病院、医療というものを向上させていくということに意を配していかなきゃならないと思っていますので、よろしくこれからもご指導お願い申し上げます。

○議長（鎌田 正） 再々質問ありませんか。

○4番（佐藤隆盛） ありません。

○議長（鎌田 正） これにて4番佐藤隆盛君の質問を終わります。

次に、2番佐藤文子さん。2番。

はじめに、1番の項目について質問を許します。

○2番（佐藤文子）【登壇】 日本共産党の佐藤文子です。

それでは、通告に従い、質問させていただきます。

国民健康保険事業についてであります。

平成24年度国民健康保険事業勘定決算によりますと、歳入歳出差引決算は2億6,816万2千円の黒字となっております。しかし、前年の実質収支を差し引いた単年度収支は赤字であり、これに財政調整基金の出し入れを合わせ、実質の単年度収支は僅かな黒字となっているようです。さらに実質収支の黒字は、一般会計からの基準外繰り入れ2億5,000万円と匹敵しているわけで、一般会計からの基準外繰り入れがなければ赤字に転じる決算でもあるようです。

また、歳出においては、一般保険給付費は当初の見込みを下回ったものの、退職療養給付費や高額療養給付費が大幅に伸びていることから、財政運営はますます厳しいことは予想されます。しかし、国保税の負担は限界を超えており、僅かに前年より収入率は向上したとはいえ、多額の未済額を発生させております。

こうしたことから、平成25年度においても一般会計からの基準外繰り入れや基金からの取り崩しで国保税を引き上げないように求めるものでありますが、これへの見解を

求めます。

さて、人間ドッグへの助成金は平成20年度より縮減され、現在は日帰りドッグが1万3千円、宿泊ドッグが2万5千円となっております。ドッグへの助成額を引き下げた理由は、特定健診が始まったことから、その健診費用を無料で受けられるようにするため配分調整を行ったことによることも一つの理由のようです。特定健診受診率は依然として低く、その一方で高額療養費が年々増加しておりますが、それは市民の自らの健康管理と早期発見のための健診意向が低下してきているのではないかと考えるところであります。そしてそのことが病状の悪化と医療費の増大につながってきているのではと考えているものです。

ドッグはがんや生活習慣病の早期発見が半日や一日で可能でありますので、日中働いている市民にとっては大変便利な検査であります。しかし、受診したくとも受診料が高ければ躊躇するものであります。

そこで、多くの市民の皆さんが気軽に日帰りドッグを受けられるよう、現在の助成額を大幅に引き上げて受診率の高まりを期待できるよう、助成額の引き上げを求めるものであります。これへの見解を求めます。

以上で1番の質問を終わります。

○議長（鎌田 正） 1番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美）【登壇】 佐藤文子議員の質問にお答え申し上げます。

質問の国民健康保険事業についてであります。ご案内のとおり国民健康保険事業制度には問題が多く、それらを解決し、医療保険の最後の砦である国民健康保険を将来にわたって維持していくことが肝要となっております。

市では、国保財政の安定化を図るため、国民健康保険事業安定化計画を策定し、国保事業の置かれている現状を踏まえながら、財政の収支不均衡を解消し、国保財政の基盤を確立するため、医療費適正化をはじめとする取り組み方針を定め、運営してきております。

計画では、2年毎に国保税率の見直しを行うものとするものの、国保会計への支援として一般会計から基準外繰り出しを実施し、被保険者の負担を軽減してきました。平成21年度は税率改正を行い、平成23年度は税率見直し年度でありましたが社会構造や現下の厳しい経済情勢を勘案し、国保税率を据え置きとしております。

平成25年度は、前期の国保運営安定化計画の最終年度となっており、税率の見直し

年度となっておりますが、計画で策定した医療給付費等の伸び率より、実績では伸び率が若干下回って推移していることや平成24年度の国保税の課税標準額が農業者戸別所得補償制度等により増加したことなどから、国民健康保険事業財政調整基金の残高が年度末で約5億円と見込んでおります。

こうした状況を勘案しながら、平成25年度国保特別会計当初予算を編成してまいりたいと考えており、国保税率につきましてもこの後検討し、議員の皆様方にご説明させていただきたいと考えております。

次に、人間ドックの問題につきましては、国保被保険者の健康を支えるための安心国保を目指し、そのためには給付の平等、負担の公平を図り、安定的で持続可能な国保運営が必要であると認識しております。特に生活習慣病等の患者数を減少させ、早期発見・早期治療による医療費抑制を図る目的から、国保事業として平成20年度から保険者にメタボリックシンドロームの予防等を実施する特定健診が義務付けられ、平成23年度においては40歳以上75歳未満の対象者1万8,200人に対し6,921人が受診され、受診率は38%となっております。健診の自己負担については無料で行っております。

特定健診については、現在策定中で来年度から開始されます第二期特定健康診査等実施計画において、受診率の向上対策等を示しながら全ての健診対象者を今後も無料で受診できるよう取り組んでまいりたいと思います。

特定健診のほか、自らの健康についてさらに詳細な健診を受けたい方については、人間ドックの助成を実施しているところではありますが、平成23年度実績では940人の利用者に対し1,310万8千円の助成を実施しております。国保の健康づくり事業としては、24年度からは国保人間ドックの対象年齢を35歳に引き下げたほか、国保被保険者の禁煙助成制度をスタートさせるなど、人間ドック助成額の引き上げは実施せず、これまでの事業を見直しながら現状に対応するため新たな健康づくり事業を展開し、市民の健康づくりに寄与できるよう国保運営を図ってまいりたいと考えております。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。佐藤文子さん。

○2番（佐藤文子）【登壇】 まず、国保税の見直しにつきましては、答弁の内容を聞いておりますと、基金残高が5億円になっていること、さらには給付率は実績が見込みよりも下回っていることなど、また、農家等の課税標準額が上昇していることなどを挙げ、25年度には税率アップというふうな方向にはいかなくて済みそうな答弁をいただいた

ようなことですので、是非そういう方向でご検討いただければというふうに思います。もう一つの間ドックの助成の増額の件でありますけれども、いろいろ厚生労働省の方ではメタボリック症候群の改善を目指して特定健診等いろいろ進めておりますが、依然としてこの目標、平成26年度まででしたっけか、目標を65%の受診率などというふうに挙げておったようですが、この特定健診については37、8%台でなかなか進まないというのが現状のようです。そして、市で行っておりますがん健診、各種がん健診の方も、実は受診率が下がってきているというふうなのが現状であります。がん健診の場合の自己負担というふうなのは、胃がんにおいては1,200円、とか大腸がんについては六百幾らと、いろいろありますけれども、いずれにしてもがんによる死亡率をやっぱり下げていくというふうなことが保健事業にとって一番大事な問題だと思います。そういうふうなことで、この特定健診への市で助成を、無料で助成をして受診率を引き上げていくという努力は当然必要なことではありますけれども、何といたってもこの40歳から74歳までのまだまだ働いている、仕事を休めばすぐ仕事、リストラされてしまうというようなそういったような状況にある、まだまだ働ける年代へのこのがんの予防というふうなことに重視していくなれば、この一日でできるドックというふうなものを気軽に受けられるような料金体系にもして受診率を高めていく必要があるのではないかと、いうことで要望したところでありますので、かつては合併し、2年くらいの間は、上限非常に高い補助率があって受診率も非常に高かった。上限、健診の7割、4万円ぐらいの補助もあった時代もあったわけですが、それが平成20年から日帰りドックには1万5千円、そして22年度からは1万3千円と引き下げられて、こうした一方で自己負担分が上がっていくと、6万円ぐらいする人間ドックの費用に対して補助が1万3千円と、残りは自己負担というふうなことでの、この多額な自己負担というふうなことが人間ドックの受診者数が増加していないというふうなことにもつながっておりますので、是非19年度当時の4万円までというふうなことは申し上げませんので、せめて2万円くらいまでの補助に引き上げることはできないものかどうか、その辺を少し伺いたいと思います。

○議長（鎌田 正） 再質問に対する答弁願います。栗林市長。

○市長（栗林次美） 議員の再質問にお答えいたします。

議員は既に前々から医療制度、国保問題、大変精通していらっしゃいますので、十分その背景は存じ上げておりますので、答弁の中で一部割愛させていただきましたけれど

も、そもそも国民健康保険というのは、残念ながら所得の低い人の集団であります。経済力の比較的にない人の集団であります。そういう人たちを抱えている保険制度でありますので、収入のある方は健保組合であるとか協会健保であるとか様々ないわゆる健康保険の中で様々その健康維持管理、そういう問題に対しては制度的に一定の助成があるわけであります。ただ、国保の場合は議員ご存知のとおり、やっぱり所得の低い人の集団を我々運営して、だから自治体、あるいは国という形でやっているわけありますので、まず一番その健康管理、あるいは病気の早期発見に結びつく、一番誰でも受けやすいような制度にやっぱり力を入れていくべきではないかなと私は思っております。国保の中でドックの部分、これは支払い、ある程度余力がある人たちの制度になっていきますので、そこはあまり厚くしてしまいますと、いわゆる一番大事なその特定健診であろうが一般的な健診、がんの問題もそうですけれども、そういう問題がむしろないがしろにされて、特定のドックだけが増えていくということは、この国保の制度上、私は無理ではないかと思えます。そういうふうな考え方に立って、我々はその特定健診、今、残念ながらなかなか高くなってきません。これをやはり高くしていくことが今一番大事なことはないか、そちらに力を入れることによって、もちろんそのドックの問題についても一定の手立ては講じますけれども、そこは厚くするよりだったら特定健診を含めて各種検診、予防の問題について力を入れていくべきではないかなと、そういう考え方でお答えしているつもりであります。

○議長（鎌田 正） 再々質問はありませんか。はい、佐藤文子さん。

○2番（佐藤文子）【登壇】 国保加入者の経済状態からすれば、当然余力がなかなかない中でのドック自己負担による受診率というものはあまり高くはならないはずです。そして、じゃあ一方、この市で相当助成もしております各種がんの検診の受診率というふうなものも一体どうなっているのかと言いますと、これはやっぱり胃がんにおいても大腸がんにおいても前立腺がんにおいても、やっぱりこの胃がんにおいては男性が22年度は19.1%だったけれども23年度は18.1%も下がるというふうなこと、そういう中でがんの発見率は、がんと診断された方々が11人もいるとか、最近、非常にこのやっぱり受診率が下がっていることと、一方ではそういうがんの発病者も相当また増えてきているというふうな、これは根拠というふうなものを正しく示すことはできませんけど、私の実感ではあります。そういう感じの中で、がんにしても自己負担が伴いますし、大腸がんにしても自己負担が伴うという、それぞれやっぱりこの検査の日程が

日々異なる、数日を要する検査になっているというふうなことで、いかにしてまとめてがんの早期発見を図るかというのであれば、やはりドック、国保加入者のドック受診というふうなものを引き上げていくことが一番の手っ取り早い方法じゃないかと、そのためにはやっぱりこのドックへの助成額というふうなものを大幅に引き上げることが、余力のないと言われる国保加入者のドック受診率の向上につながって早期発見につながるのではないかというふうなことで思ったところですので、全体のこの受診率の低下、そして早期発見をいかにして秋田のこのがん発症率の非常に高い秋田県で、がんの予防に取り組むかというふうなところで、この財政面の援助というふうな方向からも大いに検討してもらいたいものだというふうなことを申し上げて1番の問題はこれで終わります。

○議長（鎌田 正） 答弁はいいですね。

○2番（佐藤文子） はい。

○議長（鎌田 正） 申し上げます。ただいま一般質問中でございますけれども、この際、昼食のため暫時休憩いたします。本会議は午後1時より再開いたします。

午前11時58分 休 憩

【12番 石塚柏議員 早退】

午後 1時00分 再 開

○議長（鎌田 正） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。2番佐藤文子さん。

2番の項目について質問を許します。

○2番（佐藤文子）【登壇】 それでは、2番目に「いじめ」のない学校と社会のためにと題して質問いたします。

各地でいじめ自殺が報じられるなど、子供のいじめ問題は社会的にも大きな問題になっております。今日のいじめは、かつてのいじめと様相が異なり、相手を死ぬまで追い詰める暴力性や人権侵害性が強まり、相手が苦しむことを見て楽しむ病理性も一部に生まれるなど、深刻さが増しているようであります。

こうしたことから、日本共産党は子供の命を守り、いじめ問題を解決していくため、「いじめのない学校と社会を」とする提案を発表したところであります。

第1には、目の前のいじめから子供たちのかけがえのない命、心身を守るための、いじめ対応の基本的な原則を教職員や保護者の手で確立していくことが重要だとして、そ

のための具体的提案しております。

第2には、いじめが過去と比べ深刻化し、日常化しているのは、子供たちが強いストレスのもとに置かれ、過去と比べものにならないようないらいだちを抱えているからであり、その解決のためには個々の家庭の問題に還元できない教育と社会の構造的な問題として捉えて、その改革に着手するためのその具体的な提案を行っております。

まず、第1のいじめから子供の命を守るためのいじめ対応の基本原則の確立では、いじめへの対応を後回しにしないこと、そのために「子どもの命最優先の原則」、これを「安全配慮義務」というようですが、この安全配慮義務を明確にすることとしております。この間、学校事故などの裁判を通じて安全配慮義務が定着しつつあるようですが、人権侵害と暴力であるいじめについても、その放置や隠蔽が安全配慮義務違反に当たることと明確に位置付け、学校と教育行政の基本原則にするとしております。

こうした基本原則のもと、いじめの解決に取り組むための条件整備として、教員の多忙化の解消、35人学級の完成、養護教諭やカウンセラーの増員、いじめ問題の研修とともに教育行政のいじめ対応の改善などを提案しております。

第2の子供たちに過度のストレスを与えている教育と社会の改革では、競争的な教育制度や経済社会が子供の成長と相容れなくなっているとして、子供たちが人と人との間で生きる喜びを感じられる教育と社会を築くための提案を行っております。

教育では、塾通いが十数年間で2倍になり、4割の子供が時間が足りないと答え、孤独を感じる日本の子供の割合は29.8%と極めて高いなど、教育自体が競争的・管理的になっていると指摘しているところです。

また、社会も構造改革による貧困と格差が急速に広がり、競争原理が労働や社会の各分野に浸透し、人間的な連帯が弱まり、弱い立場の人々を攻撃する風潮が強まるなど、社会自体がいじめ社会とも言うべき傾向を強めているのです。子供のいじめの深刻化は、その反映にほかならないと思います。

こうした競争的な教育制度や経済社会を改革する提案を行っているのであります。

さて、伺うわけですが、まず、我が党が第1の柱に、いじめ対応の基本原則に子どもの命最優先の原則、つまり安全配慮義務と位置付けておりますけれども、これへの感想と現状と今後の対応についてお聞かせ願います。

2番目には、第1の柱の具体策として掲げたいじめの解決に取り組むための条件整備との関連で、一般紙の調査によると7割の教員の方々がいじめ対応の時間が足りないと

答えておるようで、教員の多忙化は深刻なようであります。これに対する認識と今後の対応について伺います。

3番目には、我が党は第2の柱で深刻ないじめの背景には子供たちに過度のストレスを与えている競争的な教育制度と社会がある、そしてその改革を挙げているわけですが、当局としては、なぜいじめがここまで深刻になっていると思われるのか、その要因についても考えをお聞かせ願いたいと思います。

以上で2番目の質問を終わります。

○議長（鎌田 正） 2番の項目に対する答弁を求めます。三浦教育長。

○教育長（三浦憲一）【登壇】 質問の「いじめ」のない学校・社会についてお答え申し上げます。

はじめに、「いじめ」対応の基本原則に日本共産党が「子どもの命最優先の原則」、つまり、安全配慮義務を提案されていることにつきましては、文部科学省が平成24年9月付で策定しました「いじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針」におきましても「子どもの命を守る」としておりますが、学校及び教育行政の基本姿勢といたしまして、第一に優先すべき事項として市の教育委員会の方針とも軌を一にするものというふうに捉えております。

本市では、いじめは最悪の場合、命を奪うことがあり、人間として絶対に許されないとの考えの指導の徹底を図ること、「いじめはどの子にも起こり得る」との考えで、早期発見、即時対応に努めることなどの基本的な考え方を児童生徒、保護者、教員のそれぞれに向けたパンフレットに示して配布し、各学校も家庭と一体となって組織的にいじめ撲滅に取り組んでいるところでございます。

特に命を大切にすることにつきましては、道徳の時間をはじめ学校教育のあらゆる機会を捉えて指導しているところでございます。今年度は子供たちの心に響く取り組みの例といたしまして、戦場カメラマン渡部陽一氏による死と向き合って生活している世界の国々の子供たちに関する講演会や生物フォトジャーナリスト藤原幸一氏によります環境問題の視点から、野生生物の絶滅危惧に関する講演会などがございました。また、大曲青年会議所主催「OMO I Y A R I 音楽会」には、市内全小学校の6年生が参加し、思いやりの心について考えを深めているところでございます。

本市の中学生におきましては、各中学校の生徒会の代表から組織されます生徒会サミットがこの夏、被災地支援とともに、いじめ撲滅に向けたアピールを宣言いたしましたし

て、各学校の生徒主体の取り組み、情報交換が行われております。例えば、いじめをしない、見逃さない宣言としての「青いリボン運動」、感謝の気持ちを醸成し、よりよい人間関係づくりに資することを狙う「ありがとうの木運動」などは、報道等でも取り上げられておりましたご存知の方も多いいと思います。何よりも小・中学校が連携して大人を巻き込んだあいさつ運動の実践や大仙市PTA連合会が提唱いたしまして、家族と語り合う機会を持つとする「ノーメディアデー」の取り組みは、いじめ撲滅の基盤づくりにもなっているものと考えております。

このように、子供たちが主体的に命の大切さや思いやりについて考え、実践する力やコミュニケーション力を培う取り組みの上に教師や保護者が連携を密にし、子供の状況把握や対応の共通理解に努めることが、いじめのない学校づくりに重要なことというふうに捉えております。

学力・学習状況調査の質問紙におきまして、本市の子供たちは全国に比べ授業中、自分の考えや意見を述べる機会が多いというふうに答えております。どの子供も自己存在感を実感できる授業づくりが違いを認め合い、互いに支え合う人間関係づくりになっており、このことも大事ないじめ撲滅の基盤というふうに考えております。

市教育委員会といたしましても、今後とも各学校が家庭と一体となり、また、関係機関との連携を図り、子供たちの命を大切にすることを育むとともに、いじめの早期発見、即時対応に努めるよう指導してまいり所存でございます。

次に、いじめの対応に関わる教員の多忙化につきましては、一部の新聞で調査された結果の報道を承知しております。

教員の多忙化解消に対する取り組みといたしましては、子供と向き合う時間の確保という点で各学校の管理職に組織的な取り組みをお願いしているところでございます。特に事務的なことについては、簡略化できるものについて協議を進めたり、公文書の電子化を推進したりしているところでございます。

学校生活における特別な支援を要する子供さんへの対応としての学校生活支援員や日本語指導支援員等の配置は、市当局及び市議会のご理解のもとに拡充が図られていることなど、教師の多忙化解消への取り組みは、子供と向き合う時間の確保につながっているものというふうに捉えております。

また、市内の各学校におきましては、県の少人数学習推進事業なども積極的に活用しておりますし、県のスクールカウンセラーや心の教室相談員に加えまして、市独自のフ

レッシュカウンセラーや心の教室相談員を配置するなどして、子供たちの相談窓口を増やすとともに、教員との連携体制を構築しているところでございます。

なお、市教育委員会といたしましては、この夏にもいじめ対応の研修会を実施して、教員の資質向上を図るとともに、各学校には組織的な対応により教師一人一人の負担軽減を図ることやいじめ問題等の未然防止、早期発見、即時対応に努めることを指導しているところでございます。この研修会では、市の家庭相談員の講話によりまして、福祉関係機関との具体的な連携についても実践的な研修を行っており、今後ともこの取り組みの一層の充実を図ってまいります。

次に、いじめの深刻化の要因につきましては、専門の立場から様々に論じられておりますが、文部科学省の資料によりますと、いじめの社会問題化は波があっても、いじめの発生自体に目立った波やピークは見られず、非行や暴力の多い学校や学年で起きやすいとも言われてはおりません。また、特定の児童生徒に限定されることなく、加害・被害ともに、どの子供にも起こり得ることであり、深刻化という社会問題として捉えることも大切であります。いじめの発生を未然に防ぐ環境づくりや早期発見、即時対応の組織力を整えることが大切なことだというふうに捉えております。

ただ、社会的背景といたしましては、核家族化の進行、あるいは児童生徒数の減少、地域でのふれあいの機会が減ったことなどによる人間関係の単層化、スイッチ一つで希望がかなう生活の便利さやバーチャル世界の進展などにより、子供たちが自分の欲求や自分中心の世界に浸りきってしまい、自分の思いどおりにならない出来事への対応の未熟さとか我慢する心、あるいは耐性の欠如なども少なからず影響があるのではないかとこのふうには考えているところであります。

また、入れる学校ではなく入りたい学校という、子供に寄り添った高校入試の指導などの改善が図られているところでありますが、少年期のスポーツ活動における一部の勝利優先的な考え方などが、子供たちの競争主義を助長している点はあるやに思います。

いずれにしろ、深刻ないじめは、どの学校にも、どのクラスにも、どの子供にも起こり得るといふ1996年1月の文部大臣緊急アピールを正しく理解し、適切に対応することが大切ではないかというふうに考えております。

本市の各学校におきましては、幼保、小・中学校の連携により、子供たちの育ちをしっかりと引き継いで育てていくことを重点としております。

また、学校支援地域本部事業などを展開して、地域の教育力を活用するとともに、世

代間交流なども意図的に、その場と機会を設定して今まで以上に学校を開いて、地域とともに複数の目で子供たちを育てていこうというふうに行っているところがございます。こうした取り組みは、子供たちの学力向上のみならず、ふるさとを愛する気持ちの醸成、あるいは、いじめ撲滅の確かな基盤になるものでないかというふうに考えているところがございます。

以上であります。

○議長（鎌田 正） 再質問はありますか。

○2番（佐藤文子） ありません。

○議長（鎌田 正） 次に3番の項目について質問を許します。

○2番（佐藤文子）【登壇】 質問の最後に、水道施設の耐震化の促進についてお尋ねしたいと思います。

大仙市の上水道事業は、企業会計として完全独立採算となっておりますが、開設後50年余りが経過し、施設設備が更新期を迎え、災害時の安定供給のための耐震化も急務になっているということは、平成24年度当初予算説明にも記載されているところがあります。耐震化も兼ねた施設設備更新には多額の費用もかかることではありますが、災害頻度が高くなっているときだけに、早急に推進してもらいたいものでもあります。

厚生労働省は、平成24年4月6日に各都道府県知事宛てに「平成24年度水道水源開発等施設整備費の国庫補助について」との通知を出し、補助金交付要綱を示しました。これまでの補助事業に東日本大震災を受けて、24年度予算の東日本大震災分、緊急防災事業に位置付けられ、予算額が拡大したというものであります。

全国の水道施設の耐震化率は、浄水場が18.7%、配水池が38%、導水管や送水管の基幹管路が31%と極めて低い中で、我が党の山下芳生参議院議員が全国の水道施設の耐震化の促進を求め、政府もこれを約束していたものであります。

交付要綱によりますと、事業の内容によって2分の1、3分の1、4分の1の補助率が示されておりますが、例えば水道管路耐震化等推進事業費という中で、老朽管更新事業の場合は国庫補助の対象となる施設は、一つに敷設後20年以上経過した塩化ビニル管、二つには、铸铁管及びコンクリート管、三つ目には布設後30年以上経過したダクタイル管で、導水管、送水管、排水管の管路の更新事業であることとされており、これへの国庫補助率は3分の1となっております。

こうした国庫補助金を積極的に活用し、資本整備にかかわる経費負担を市民の水道料

金に転嫁させることのないようにして耐震化を進めていただきたいと思います。

そこで伺います。

まず、市の水道施設の耐震化の現状はどのようになっているのでしょうか。

2番目には、今年度の上水道事業の施設整備事業において、耐震化に対する国庫補助金を該当させることのできる事業はなかったのかどうかについてお尋ねいたします。

質問の最後に、今後の耐震化更新事業の計画と事業費の見通しについてお知らせいただきたいと思います。

以上で終わります。

○議長（鎌田 正） 3番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美）【登壇】 質問の水道施設の耐震化の促進についてお答え申し上げます。

はじめに、大曲上水道事業が抱える施設の現状についてであります。まず、配水管等の全水道管路延長260.01kmに対して過去に老朽管更新事業による耐震化を考慮した管路更新を実施した経過があり、耐震化された延長は124.57kmで、耐震化率は47.9%となっております。

このうち、行き止まり等の末端管路が多い口径75mm以下の配水管を除外した100mm以上の管路を対象としてみますと、耐震化率は80.25%まで改善されております。

また、浄水場や配水池等の施設につきましては、宇津台浄水場と玉川浄水場の2系統で運営しておりますが、いずれも改正建築基準法の施行前の建物であり、現行の耐震基準には適合しておりませんので、耐震化を図ることとしております。

次に、今年度の施設整備事業に対する国庫補助金の該当の有無についてであります。国が定める補助採択要件として、水道事業経営の効率度合を示す指標である「資本単価」が90円以上である事業体が補助対象とされており、大曲上水道においては、やや良好とされる70円台で推移していることから、補助対象とならなかったものであります。

次に、今後の耐震化及び更新事業の計画についてであります。宇津台浄水場は築造後50年以上を経過しており、施設の老朽化により安定供給ができない事態が懸念されることから、平成27年度から実施予定の現行の耐震基準に沿った施設更新を行うこととしており、総事業費は24億円程度を見込んでおります。

玉川浄水場につきましても整備されてから40年以上経過しており、同様の懸念があることから、市の耐震改修計画に基づき平成25年度に耐震診断を予定しており、その結果を踏まえて耐震化、または更新事業を実施したいと考えております。

配水管等の管路につきましては、老朽管更新事業完了以降も管路工事に採用してきた管種は全て耐震管であり、今後実施する新設管路や改良工事においても耐震化を図ってまいりたいと思います。

- 議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。
- 2番（佐藤文子） ありません。
- 議長（鎌田 正） これにて2番佐藤文子さんの質問を終わります。

○議長（鎌田 正） 以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれをもって散会し、明日、本会議第3日を定刻に開議いたします。

大変ご苦勞様でございました。

午後 1時23分 散 会